

令和6年度 島根県建設産業実態調査

島根県では、建設産業を取り巻く経営環境や経営上の課題、今後の経営のあり方に対する意向や取組状況を調査し、今後の建設産業対策の参考とするため、県内建設業の皆様を対象としたアンケート調査を実施しますので、ご協力をお願いいたします。

- 1 このアンケートは、経営者の方が回答を記入してください。
- 2 このアンケート調査の結果は、統計的な集計処理を行い、個別データを公表することはありません。

3 提出方法

令和6年11月1日～令和7年1月16日 の間に申請を受け付ける

「建設工事入札参加資格審査申請」と同時に、

『しまね電子申請サービス』(下記リンク)により回答を入力してください。

<https://ttzk.graffer.jp/pref-shimane/smart-apply/surveys-alias/kensetusangyo-r6>

(資格申請システムでの入力ではありませんのでご注意ください。)

(注)電子申請入力ができなかった場合は、調査票にその旨を記載し、資格審査申請書類に同封して提出してください。

【お問い合わせ先】

島根県土木部土木総務課

建設産業対策室 担当: 太田

電話: 0852-22-6327

島根県土木部土木総務課

入札参加資格審査申請と
同時に提出(入力)してください。

※ 経営者の方が回答を記入してください。

I 企業の属性について (該当する選択肢にチェック(✓)するか、または数値をご記入ください。)

本店の所在地	<input type="checkbox"/> 1 松江	<input type="checkbox"/> 2 雲南	<input type="checkbox"/> 3 出雲	<input type="checkbox"/> 4 県央	<input type="checkbox"/> 5 浜田	<input type="checkbox"/> 6 益田	<input type="checkbox"/> 7 隠岐
--------	-------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	-------------------------------

主たる営業業種 (次の【業種区分】を 参考にして下さい。)	<input type="checkbox"/> 1 土木系	<input type="checkbox"/> 2 建築系	<input type="checkbox"/> 3 設備その他
-------------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	----------------------------------

※ 直近の完成工事高が最も
大きい業種を選んで下さい。

【業種区分】

土木系	土木一式、とび・土工、石、ほ装、しゅんせつ、水道施設、解体の各工事
建築系	建築一式、大工、左官、屋根、タイル・レンガ・ブロック、鋼構造物、鉄筋、板金、ガラス、防水、 内装、熱絶縁、建具、解体の各工事
設備その他	電気・管など土木系、建築系以外の工事

従事者数	従事者数 合計		人					
	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	人	
技術者(男性)		人	人	人	人	人	人	
技術者(女性)		人	人	人	人	人	人	
技能者(男性)		人	人	人	人	人	人	
技能者(女性)		人	人	人	人	人	人	
事務職員(男性)		人	人	人	人	人	人	
事務職員(女性)		人	人	人	人	人	人	

※ 従事者数には、役員を加えた人数を記入してください。

完成工事高		前 期		前々期	
元 請	公共工事		千円		千円
	民間工事		千円		千円
下 請	公共工事		千円		千円
	民間工事		千円		千円
合 計			千円		千円

(1) 週休二日制の導入状況

- 1 完全週休二日制 2 何らかの週休二日制 (4週6休など) 3 1、2以外

(2) 建設キャリアアップシステム(CCUS)の導入状況

- 1 導入済み 2 導入を検討している 3 導入の予定はない

(3) ICT活用工事実施状況

- 1 実施済み 2 実施を検討している 3 実施する予定はない

2, 3と回答された方は、実施に向けた課題をご記入ください。

- (4) 時間外労働上限規制への対応(36協定)
- 1 実施済み 2 実施を検討している 3 実施する予定はない
- (5) 固定月給制の導入状況
- 1 導入済み 2 導入を検討している 3 導入する予定はない

Ⅱ 経営環境及び経営上の課題について (該当する選択肢をチェック(✓)し、「その他」欄には内容を記載してください。)

- (1) 経営環境について、今後どのように変化するとお考えですか。
- 1 さらに厳しくなる 2 現在の状況が続く 3 好転する
- (2) 公共事業の受注見通しをどうお考えですか。
- 1 現状より減少 2 現状維持 3 現状より増加
- (3) 民間事業の受注見通しをどうお考えですか。
- 1 現状より減少 2 現状維持 3 現状より増加
- (4) 経営上の課題は何ですか。(複数回答可)
- 1 受注工事の減少 2 受注単価の低下 3 資材単価の高騰 4 技術力の不足・低下
 5 人材不足(技術者) 6 人材不足(技能者) 7 過剰雇用 8 後継者問題
 9 早期離職 10 生産性向上 11 働き方改革への対応(週休二日制、労働時間規制等)
 12 制度改正への対応(ICT技術、CCUS、時間外上限規制の導入等)
 13 その他 () 14 特にない
- (5) 経営上の課題に対して、実行あるいは実行中の対策を選んで下さい。(複数回答可)
- 1 営業力の強化 2 原価管理の強化 3 外注管理の強化 4 リストラや人件費の抑制
 5 有休資産(土地、建物など)の売却・活用 6 賃上げ・正社員化等の雇用環境の改善
 7 得意分野への専門化や新技術の導入など技術力の向上
 8 不採算部門からの撤退または得意分野への集中 9 建設業以外の異分野への進出
 10 週休二日制導入 11 外国人材の受入れ 12 高齢者の継続雇用 13 子育て、介護等への支援
 14 資格取得・研修受講支援 15 ICT活用工事の実施 16 CCUSの導入
 17 DX(BIM/SIM、ASPなど)の導入 18 建設ディレクター等バックオフィス(役割分業)の導入
 19 その他 ()
- (6) 今後の経営のあり方として、どのような方向性をお持ちですか。
- 以下の各設問について、5段階でお答えください。(各設問について、該当する一つをチェック(✓)して下さい。)

設 問 \ 段 階	考 え の よ う に	い う や る に や 考 え の よ う に	な ど い ち ら で も	い 考 え ま て り い そ な う	え 全 て く い そ う 考
a 現在の建設業の分野の強化	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
b 現在の建設業のほか、他の建設業の業種に進出	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
c 現在の建設業のほか、建設業以外の異分野業種に進出	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
d 民間需要に向けた営業活動の強化	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
e 企業合併等による経営体質の強化	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
f 協業化(JVや組合化等)の推進	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
g 建設業を廃業して、異分野業種に進出	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
h 事業規模を縮小	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
i 現状を維持	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5

j 廃業する	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
--------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------

(7) 公共事業の発注者(国・県・市町村等)への要望があれば下記からお選び下さい。(複数回答可)

- 1 指名競争入札の拡大
- 2 総合評価方式の拡大
- 3 総合評価方式の縮小
- 4 総合評価方式の評価項目の見直し(具体的に)
- 5 ダンピング受注防止対策(低入札調査基準価格、最低制限価格の引き上げ)
- 6 ダンピング対策(歩切りの根絶)
- 7 元請・下請間の取引適正化の強化
- 8 重層下請構造の是正
- 9 不良不適格業者の排除
- 10 地元業者の優先
- 11 発注の平準化
- 12 適切な工期の設定
- 13 公共事業予算の安定的・持続的な確保
- 14 公共工事設計労務単価の適切な設定
- 15 公共工事設計資材単価の適切な設定
- 16 社会保険未加入対策(福利厚生費の確保)
- 17 社会保険未加入対策(指導監督の強化)
- 18 若手技術者・技能者の確保・育成への支援
- 19 事業継続計画(BCP)の策定支援
- 20 週休二日工事の拡大
- 21 ICT発注者指定型工事の拡大
- 22 CCUS対象工事の拡大
- 23 提出書類の軽減 (具体的な書類名)
- 24 法改正の内容周知
- 25 その他 ()

(8) 将来的な事業承継や後継者について、どのような考えをお持ちですか。以下の各設問にお答えください。

① 今後の事業承継について、どのように考えていますか。

- 1 現在、検討している
- 2 既に後継者が決定している
- 3 既に事業承継済である(5年以内)
- 4 自分の代で廃業又は清算予定である
- 5 会社又は事業の売却を考えている
- 6 まだ検討していない
- 7 その他 ()

② 上記①で「1 現在、検討している」と回答された方に伺います。実施時期はいつ頃を予定していますか。

- 1 1年以内
- 2 1～3年以内
- 3 3～5年以内
- 4 時期は未定である

③ 上記①で「2 既に後継者が決定している」と回答された方に伺います。どなたを予定していますか。

- 1 親子
- 2 親子を除く親族
- 3 親族以外の役員
- 4 従業員
- 5 その他 ()

④ 上記①で「4 自分の代で廃業又は清算予定である」、または「5 会社又は事業の売却を考えている」と回答された方に伺います。その理由は何ですか。(複数回答可)

- 1 適当な後継者がいない
- 2 事業に将来性がない
- 3 業績が悪化している
- 4 相続税の負担が大きい
- 5 人材確保が困難
- 6 災害・除雪対応が困難
- 7 新たな制度への対応が困難(週休二日制、労働時間規制、働き方改革、ICT化、CCUS等)
- 8 その他 ()

Ⅲ 県が実施する建設産業対策について (該当する選択肢をチェック(✓)し、「その他」欄等には内容を記載してください。)

(1) 建設担い手の確保育成支援について

① 人材確保対策(高齢者・障がい者・外国人材)の取り組みに対する県の補助制度をご存じですか。

(しまねの建設担い手確保育成補助金(建設人材確保対策事業))

- 1 知っている
- 2 知らなかった

(参考)事業の概要

高齢者・障がい者・外国人(在留資格が技術・人文知識・国際業務、特定活動及び特定技能である者に限る。)の雇用によって人材を確保するために行う調査・研修会・相談会の実施及び研修会への派遣の取組や、人材の受入れに要する計画作成や手続き等に要する経費の一部を支援

② 上記①の補助制度を利用されたことがありますか。

- 1 ある
- 2 ない
- 3 利用予定

IV 外国人の雇用について

① 雇用している外国人の国と人数を教えてください。

外国人従業者数	従業者数 合計		人	
	技能実習	特定技能1号	特定技能2号	高度人材
ベトナム		人		人
インドネシア		人		人
カンボジア		人		人
ミャンマー		人		人
中国		人		人
タイ		人		人
フィリピン		人		人
モンゴル		人		人
ラオス		人		人
バングラデシュ		人		人
その他()		人		人

② 外国人の雇用について、必要な支援は何ですか。（複数回答可）

- 1 外国人の受入れ等の制度説明
 2 外国人雇用の先進事例の紹介
 3 外国人への日本語教育
 4 外国人受け入れに必要な経費
 5 監理団体の紹介
 6 相談窓口(建設業専用)の設置
 7 その他 ()

V 除雪オペレーターについて

① 除雪オペレーター人数と年代を教えてください。

除雪オペレーター	合計		人			
	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
男性		人		人		人
女性		人		人		人

VI その他

県の建設産業支援に対するご意見・要望等があればご記入ください。

～ ご協力ありがとうございました ～